

オープンで自律発展的な地方創生の第二フェーズへ

～「関係人口」への着目がもたらす可能性～

2019年11月
NPO法人ETIC. 代表理事
宮城治男

なぜ「関係人口」なのか？

関係の“強い”人口(熱烈なファン) ⇒ 新たな担い手

特定の商品やサービスへの熱烈なファン



人口500人の石巻市雄勝町に、国内海外から年間1万人が訪れる自然体験施設。熱烈なファンたちがボランティア・PRで関わり続けている。

個別
事業者

経営者のビジョンに共感した兼業人材



気仙沼の土木工事事業者が立ち上げた、インドネシアの技能実習生の暮らしを支えるハラルフード対応レストラン事業に、2名の兼業人材が東京から参画。

担い手

ファン

第二村民という関わり方

求む、村民



秋田県五城目町で取り組む「100万人の村」を目指したシェアビレッジ構想。年会費(年貢)を納めれば誰もが村民になれる。

まち
全体

まちのビジョンに共感して関わる都市部企業

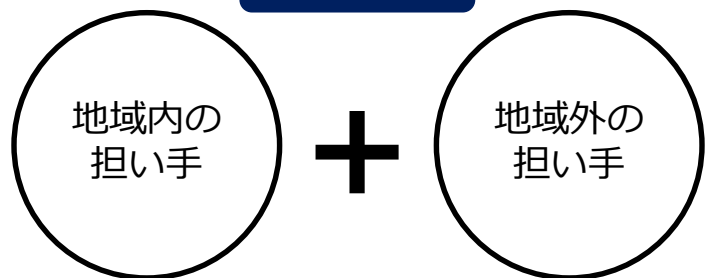


日南市のシャッター商店街にはIT企業が続々とサテライトオフィスを進出。15社の誘致により、120名の若者の定着にもつながっている。

なぜ「関係人口」なのか？

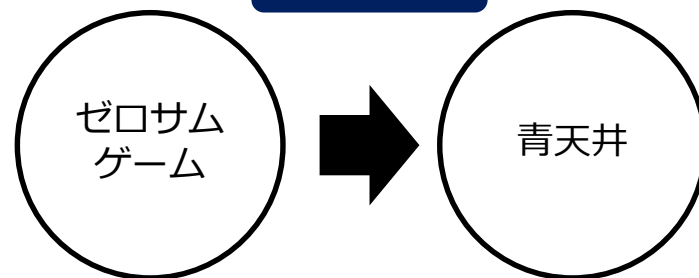
人口減少は続く中で、**地域の生産性や総合的な起動力を高める**ことが必要。地域内の民間プレイヤーはもちろん、地域外から関わる熱烈な仲間（ファン）が、地方創生の担い手となっていき、相互に刺激を与えていく構造へ。

理由①



地域の生産性や総合的な起動力を高めることが地方創生の重要なテーマ。担い手は地域内だけでなく、地域外からも。

理由②



日本全体で人口減少は続く中、定住人口を増やす試みはゼロサムゲームになるが、関係人口は「青天井」に増やせる。地域の頑張りが成果として生まれやすい。

雲南ソーシャルチャレンジバレー（2019.4～）



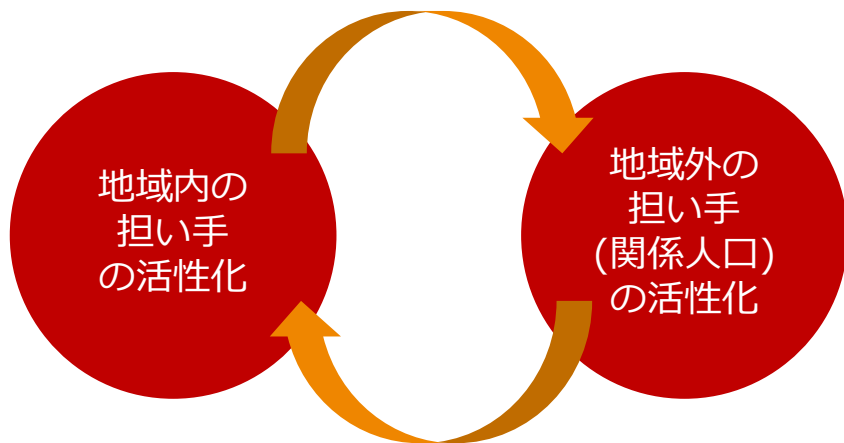
企業（域外/域内）が雲南市を活動フィールドとして、**地域と協働**しながら社会課題解決・新たな価値創造を目指した様々な**チャレンジ**を行い、**社会実装まで目指す**取組み



ヤマハ発動機と地元自動車関連業者が連携し、地域の実情に応じたスローモビリティ運行の実証実験を今年10月より開始。他にも竹中工務店や、不動産事業、大手通信事業、教育ベンチャーなどが多数手を挙げている。

オープンで自律発展的な地方創生の第二フェーズへ

関係人口が広がり、それが地方創生に活かされていくためには、**地域内の担い手の活性化が不可欠**になる。単に、関係人口だけを広げようとイベントやツアーだけをやっても、一過性で終わり、地域には積みあがっていかない。政策のプライオリティを見直し、進化させていくために取り組むべきことは何か

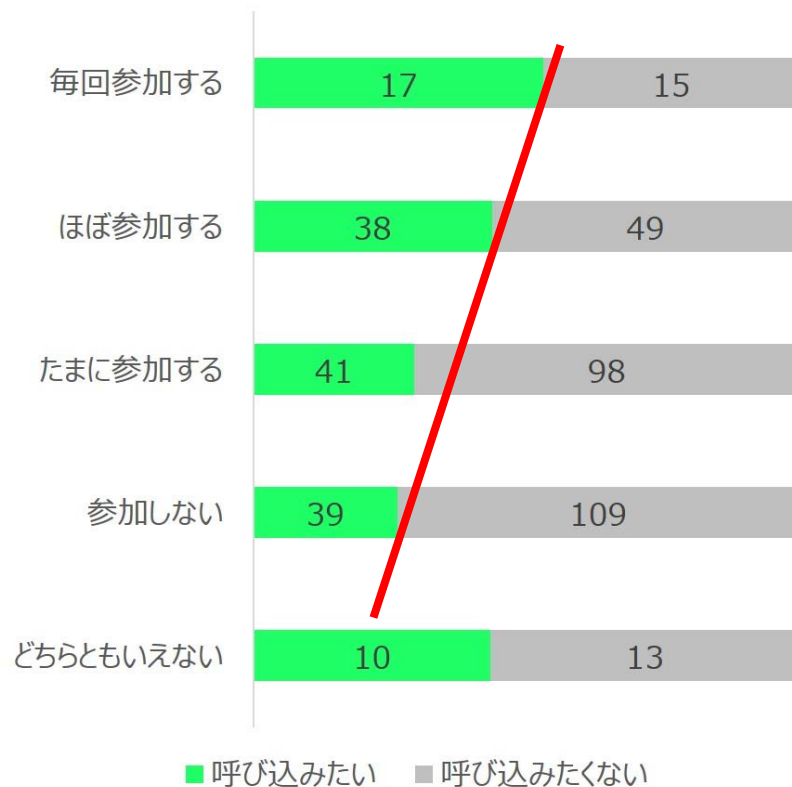


相互に刺激し合いながら
まちの「起動力」が高まる相乗効果へ



**地方創生をオープン化し、
「我がごと」とする発想**
一過性のイベントではなく、
トータルなプロデュースが必要

参考：地域住民の地域参画度合いと
地域に人を呼び込みたいという感情の相関性



※釜石市オープンシティ戦略室資料より抜粋

第二フェーズへの進化のために

政策のプライオリティを見直し、進化させていくために取り組むべきことは何か

「チーフ関係人口 オフィサー」

- 関係人口へのプライオリティを高め、それを推進する副市長級のポジションを設置。外部人材の登用も。

※参考：スペインのバスク地方では、副知事的なポジションに「アトラクションディレクター」を設置。海外からの企業やスタートアップ誘致を進めている。



釜石市では震災後に総務省から赴任した若手副市長が中心となりオープンシティ戦略を推進

自治体職員内の 推進体制

- 地方創生を地域内外の担い手とともに進めていく「協働」意識を醸成していく推進体制の構築。
- 部門横断の「地方創生推進チーム」の組成など。



西粟倉村の地方創生推進班には、部門横断で村役場職員の半数近くが参加

中間支援機能の 構築・育成

- 地域内外の人材発掘や育成を担う「まちの人事部」機能を担う中間支援組織を構築・育成。
- 専門性やノウハウを蓄積し、自治体との戦略的パートナーへ。



雲南市では中間支援組織「NPO法人おつち5ラボ」と行政がタッグを組んで推進

参考資料：ビジネス関係人口

- 関係人口のもつ課題：定量的な測定が困難であり、実態把握が進んでいない
 - そこで、Sansan DSOCではNPO法人ETIC.と共同でビジネス上の関係人口を推算
- 定義：直接その地域で主業を営んでいるわけではないが、営業活動や視察などを通して、その地域と間接的に関わっているビジネスパーソンの数
- データ：個人向け名刺アプリ「Eight」における名刺交換データ
 - ある市区町村の名刺を取り込んだことのあるユーザー数を集計
 - なお、同じ地域間での交換は除外する
 - 名刺交換の背後には物理的な出会いが存在
 - 会話などを通して、企業が立地する地域の情報や魅力が伝達されている可能性
 - 期間：2018/01/01-12/31
- 市区町村の従業員数で除算した「調整済みビジネス関係人口」の順位を作成
 - 従業員数は「平成28年経済センサス-活動調査」に準拠

調整済みビジネス関係人口 上位自治体

順位	都道府県名	市区町村名	人口（人）※	従業者数（人）
1	岡山県	英田郡西栗倉村	1,472	378
2	徳島県	勝浦郡上勝町	1,545	380
3	沖縄県	国頭郡東村	1,720	343
4	神奈川県	足柄上郡中井町	9,679	2,988
5	岡山県	真庭郡新庄村	866	105
6	滋賀県	犬上郡多賀町	7,355	1,677
7	京都府	相楽郡精華町	36,376	5,462
8	北海道	虻田郡留寿都村	1,907	407
9	石川県	能美郡川北町	6,347	1,532
10	山口県	玖珂郡和木町	6,285	796

※ 出典：「平成27年国勢調査人口等基本集計結果」（総務省統計局）

第1位：西栗倉村（岡山県）

林業を主要産業としながら、ローカルベンチャーの先駆けとされ、「株式会社木の里工房 木業」や「エーゼロ株式会社」「株式会社西栗倉・森の学校」などを筆頭として「起業家の村」として名高く、2018年までに約30社のローカルベンチャーが創業されている^[1]。

第5位：新庄村（岡山県）

バイオマス発電で有名な地域である。隣接自治体の真庭市と連携して真庭観光連盟（現・真庭観光局）を設立し、関連施設の視察ツアー「バイオマスツアー真庭」などの取り組みに力を入れている。

第1位

2位

3位

4位

5位

6位

7位

8位

9位

10位

第4位：中井町（神奈川県）

東名高速道路秦野中井インターチェンジ付近に建設された工業団地「グリーンテクノなかい」に工場が多数立地しており、自治体の規模に比べて製造品出荷額が非常に高い地域となっている。

第3位：東村（沖縄県）

沖縄本島で最も人口が少ない村だが、国指定天然記念物である慶佐次湾のヒルギ林（マングローブ）などを含む「やんばる国立公園」を有しており、主に修学旅行客をターゲットとした体験型・交流型エコツーリズムを推進している。

3位

第2位：上勝町（徳島県）

里山で収穫した植物を料理の「つま」として出荷する、通称「葉っぱビジネス」で注目されている。また、「ゼロ・ウェイスト運動」を推進するなど、先進的な環境活動で有名である。ローカルベンチャーの立ち上げに対しても積極的で、第1位の西栗倉村が代表幹事を務めるローカルベンチャー協議会に幹事自治体として参画している。

[1] 教大介「ローカルベンチャー：地域にはビジネスの可能性がふれている」、木実舎、2018



考察

- 公式的統計には現れにくい草の根での取り組みが盛んな自治体が上位
 - ローカルベンチャー：第1位の西粟倉村（岡山県）・第2位の上勝町（徳島県）
 - エコツーリズム：第3位の東村（沖縄県）・第5位の新庄村（岡山県）
 - ビジネス上の関係人口のため、中井町（神奈川県）や多賀町（滋賀県）などの工業団地が立地する自治体も存在
- 今後の課題
 - ビジネス関係人口が地域活性化の中間的KPIとして堪え得る指標なのかを検証
 - 時系列的な推移に着目し、急激にビジネス関係人口が伸びている地域を探索